

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	102,536,168	105,265,564	132,512,948	165,286,826	157,088,238
経常利益 (千円)	1,046,110	294,312	1,003,446	2,928,717	3,088,686
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	1,029,114	101,486	228,791	2,175,362	2,298,393
包括利益 (千円)	836,917	633,662	1,277,330	3,279,377	1,318,983
純資産額 (千円)	18,780,558	18,873,176	20,052,019	23,296,616	24,198,064
総資産額 (千円)	52,954,238	57,304,796	65,924,479	79,472,753	70,091,267
1株当たり純資産額 (円)	448.68	450.71	478.44	556.21	577.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	24.92	2.46	5.53	52.51	55.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	24.46		5.44	51.72	54.65
自己資本比率 (%)	34.99	32.48	30.07	28.99	34.12
自己資本利益率 (%)	5.65	0.55	1.19	10.15	9.79
株価収益率 (倍)	10.59		44.30	6.34	5.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,463	361,544	4,590,963	4,244,339	13,823,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,400,898	1,905,801	1,294,508	1,874,556	1,851,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,444,998	444,502	6,537,099	6,312,560	11,001,566
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,081,110	2,659,334	3,380,231	3,747,213	4,597,684
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	593 〔101〕	587 〔149〕	643 〔187〕	709 〔192〕	821 〔137〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成25年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	80,971,463	77,232,665	92,433,959	108,695,993	103,542,534
経常利益 (千円)	984,848	626,417	1,841,464	2,309,894	2,636,653
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	845,403	362,183	1,295,024	1,061,381	203,897
資本金 (千円)	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数 (株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (千円)	18,206,106	18,470,968	19,891,291	21,211,535	20,249,728
総資産額 (千円)	46,862,639	47,227,436	53,035,172	58,697,253	50,511,468
1株当たり純資産額 (円)	436.08	442.52	476.56	508.52	485.34
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6 (0)	6 (3)	6 (3)	8 (3)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	20.47	8.77	31.28	25.62	4.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	20.10	8.61	30.78	25.23	
自己資本比率 (%)	38.4	38.7	37.2	35.9	39.8
自己資本利益率 (%)	4.80	2.00	6.81	5.20	0.99
株価収益率 (倍)	12.90	24.17	7.83	13.00	
配当性向 (%)	29.3	68.4	19.2	31.2	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	291 〔30〕	282 〔30〕	279 〔47〕	285 〔41〕	292 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。  
大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。  
昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。  
昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。  
昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。  
昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。  
昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。  
昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。  
昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。  
昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。  
昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。  
昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。  
昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。  
昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。  
昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。  
昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)

昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。  
平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。  
平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。  
平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)  
平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。  
平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)  
平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。  
平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)  
平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)  
平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)  
平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。  
平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)  
平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。  
平成18年9月 アマルガメイテッド アルミニウム & アロイズ(マレーシア国)に出資。  
平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)  
平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。  
平成19年6月 本店を大阪府八尾市より大阪府大阪市(本社事務所)に移転。  
平成20年7月 アマルガメイテッド アルミニウム & アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)

平成20年9月 ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)

平成22年1月 大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・連結子会社)  
平成22年3月 株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更。(現・連結子会社)

- 平成22年4月 ダイキアルミニウム インドネシアを設立。
- 平成22年6月 セイシン(タイランド)を設立。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキアルミニウム インドネシアはダイキアルミニウム インダストリー インドネシアに  
商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)に出資。(現・非連結子  
会社)
- 平成27年9月 東京アルミセンター株式会社の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成28年3月 ダイキ トレーディング インドネシアを設立。(現・非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### アルミニウム二次合金

##### 製品

当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)が製造販売しております。

##### 商品

アルミニウム二次合金地金を当社と海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、大紀(佛山)経貿有限公司が仕入れ、商品として販売しております。

国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を当社が仕入れ、販売しております。

海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが原料として使用するアルミニウム屑を当社が仕入れ、商品として販売しております。

##### 原材料

当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミ、東京アルミセンター(株)から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

#### その他

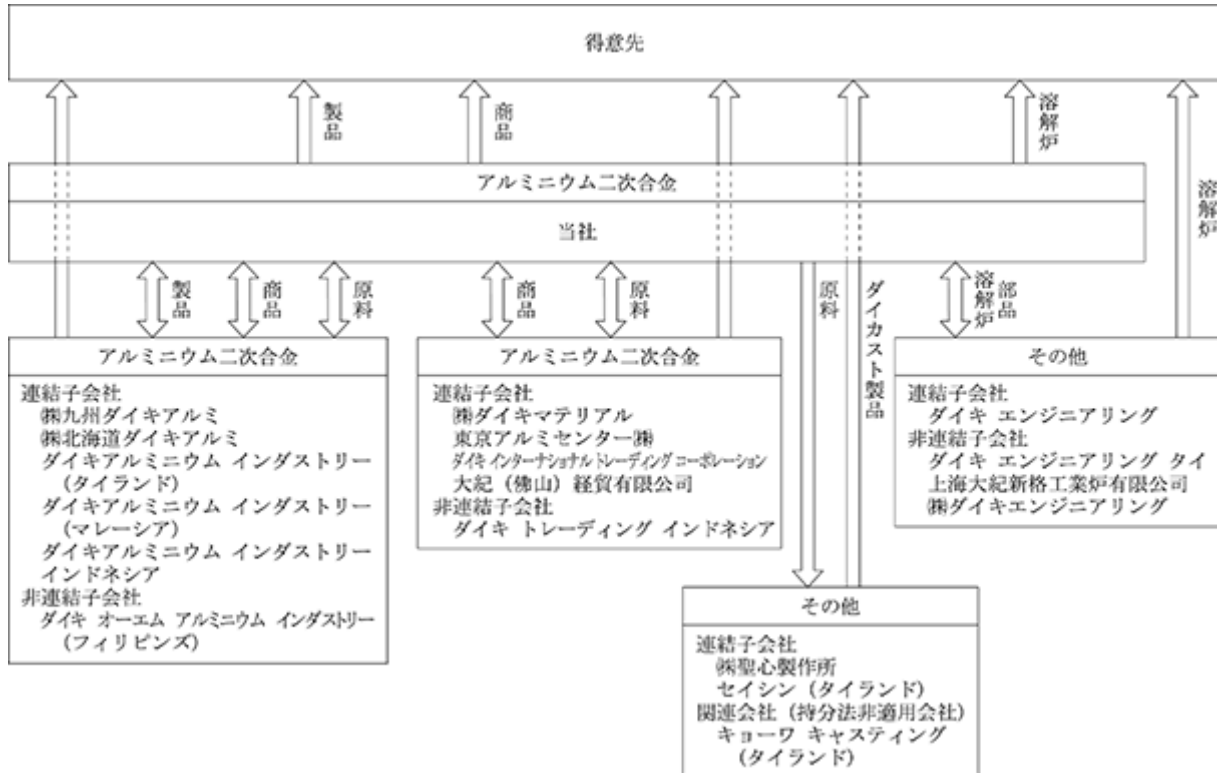
##### 溶解炉

国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

##### ダイカスト製品

国内の子会社(株)聖心製作所、海外の子会社セイシン(タイランド)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキマテリアル	三重県亀山市	300,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。なお、当社所有の土地を賃貸しております。役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	滋賀県東近江市	300,000	その他	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム二次合金地金を購入しております。なお、当社より資金援助及び、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。又、当社所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任等……有
東京アルミセンター(株)	東京都江戸川区	10,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。なお、当社より資金援助をしております。役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 350,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。役員の兼任等……有
セイシン(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 180,000	その他	直接 100.0	当社より資金援助をしております。なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千RM 500	その他	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千RM 17,400	アルミニウム 二次合金	直接 95.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
大紀(佛山)経貿有限公司	中国広東省	千RMB 20,382	アルミニウム 二次合金	直接 90.0	金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	インドネシア国 カラワン県	千IDR 419,181,100	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社よりアルミニウム屑を購入しております。なお、当社より資金援助及び、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	22,503,624千円
	経常利益	275,503千円
	当期純利益	208,889千円
	純資産額	3,775,538千円
	総資産額	9,238,010千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	668 〔104〕
その他	153 〔33〕
合計	821 〔137〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が112名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 〔46〕	40.8	13.3	6,540,356

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	292 〔46〕
合計	292 〔46〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は279人、(株)聖心製作所組合員数は18人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国の景気減速や資源安を主因とする新興国経済の低迷による世界経済の下振れ懸念に加え、年初以降の円高・株安の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内では需要が伸び悩んだものの、米国・欧州等の堅調さを受けて回復基調で推移しました。その中で、当社グループの製品等の需要はやや弱めに推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金906億7千7百万円（前年同期比6.7%減）、商品・原料他664億1千万円（前年同期比2.5%減）で、これらを併せた連結売上高総額は1,570億8千8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

収益面につきましては、海外の連結子会社ダイキアルミニウムインダストリーインドネシアが急激な為替変動による大幅な為替差損を計上したものの、製品価格と原料価格の価格差は順調に推移しました。その結果、経常損益につきましては、30億8千8百万円（前年同期比5.5%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は22億9千8百万円（前年同期比5.7%増）の利益を計上することとなりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金519億6百万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、22万8千トンと前期に比べ2.3%減となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、上記のとおり当社グループの大手需要先である自動車メーカーの業績の影響を受けて、当社グループの製品等の需要はやや弱めに推移したことにより、売上高は1,554億2千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方、製品価格と原料価格の価格差は順調に推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は36億8千1百万円（前年同期比16.8%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は20億4千1百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円の損失（前年同期は、1億4千万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加し、45億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益を計上したことと、売上債権とたな卸資産が減少したことにより138億2千3百万円（前年同期は42億4千4百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億5千1百万円（前年同期は18億7千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の純増減額が減少したことと長期借入れによる収入や返済による支出により110億1百万円（前年同期は63億1千2百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものでありま  
す。

##### (1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占  
める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起  
因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐にわたっており、販売先の  
情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回  
収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしなが  
ら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いま  
して、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グ  
ループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の  
製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生し  
た場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、  
市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じ  
た場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のた  
めに必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に応えるため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改  
善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7千8百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ100億9千1百万円減少し、516億6千6百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が66億5千5百万円と商品及び製品が30億7千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、184億2千4百万円となりました。これは主に新規の連結子会社の増加と設備投資により有形固定資産合計が5億5千2百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ99億5千6百万円減少し、345億4千3百万円となりました。これは主に短期借入金が97億2千4百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円減少し、113億4千9百万円となりました。これは主に長期借入金が2億5千5百万円、繰延税金負債が6千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### 純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加し、241億9千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が18億8千4百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が3億3千4百万円、為替換算調整勘定が4億8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,570億8千8百万円(前年同期比5.0%減)、売上原価は1,484億1千1百万円(前年同期比5.7%減)、販売費及び一般管理費は49億9千1百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は36億8千4百万円(前年同期比21.7%増)となりました。セグメント別売上高は、アルミニウム二次合金売上高は1,554億2千5百万円(前年同期比5.2%減)、その他売上高は20億4千1百万円(前年同期比6.6%増)となっております。

当連結会計年度においては、海外の連結子会社ダイキアルミニウムインダストリーインドネシアが急激な為替変動による大幅な為替差損を計上したものの、製品価格と原料価格の価格差は順調に推移しました。その結果、経常損益につきましては、30億8千8百万円(前年同期比5.5%増)の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は22億9千8百万円(前年同期比5.7%増)の利益を計上することとなりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加し、45億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益を計上したことと、売上債権とたな卸資産が減少したことにより138億2千3百万円（前年同期は42億4千4百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億5千1百万円（前年同期は18億7千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の純増減額が減少したことと長期借入れによる収入や返済による支出により110億1百万円（前年同期は63億1千2百万円の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は総額21億4百万円実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、アルミニウム二次合金関連では19億8百万円の実施であり、その他関連では1億9千6百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、アルミニウム二次合金関連の当社亀山工場の生産設備があります。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失を総額6千5百万円計上しております。

セグメントごとの除売却損失については、アルミニウム二次合金関連では6千3百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウム 二次合金	生産設備	2,230,043	1,408,954	2,199,177 (304) [45]	14,775	141,042	5,993,993	236 [36]

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	アルミニウム 二次合金	生産設備	35,348	16,655			1,089	53,094	8 [15]
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウム 二次合金	生産設備	46,219	48,767	71,851 (7)		52,156	218,995	6 [1]
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウム 二次合金	生産設備	87,672	75,215	61,296 (7) [3]	43,950	1,312	269,447	22 [2]
(株)聖心製作所 (滋賀県 東近江市)	その他	生産設備	90,972	38,093		203,891	16,573	349,530	37 [33]
東京アルミセン ター(株) (東京都 江戸川区)	アルミニウム 二次合金	生産設備	22,035	16,630	274,412	43,852	1,955	358,885	37 [5]

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド) (タイ国 チョンブリ県)	アルミニウム 二次合金	生産設備	822,239	1,024,527	396,262 (65)		88,260	2,331,289	127 [ ]
ダイキ エンジ ニアリング (マレーシア国 セラシゴール 州)	その他	その他設備		2,655			978	3,633	5 [ ]
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セラシゴール 州)	アルミニウム 二次合金	生産設備	87,941	171,857	[ 13 ]		5,499	265,299	70 [ ]
セイシン(タイ ランド) (タイ国 チョンブリ県)	その他	生産設備	3,512	387,372	[ 9 ]	69,404	40,936	501,225	111 [ ]
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア 国 カラワン県)	アルミニウム 二次合金	生産設備	469,417	804,841	196,605 [ 42 ]		25,699	1,496,564	102 [ 34 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は61,926千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、11億4千9百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 8月10日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	638 (注)	638 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638,000	638,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年 9月30日(行使期間の最終日 が銀行休業日の場合はその前 銀行営業日)まで30年間とす る。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は 認めない。 新株予約権者は、行使可能期 間内であることに加え、当社 の取締役の地位を喪失した日 の翌日を起算日として10日 が経過するまでの間に限り、 新株予約権を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した場合、 新株予約権者の相続人の うち、新株予約権者の配偶 者、子、1親等の直系尊属に 限り新株予約権を行使するこ とができる。ただし、相続人 は、対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過する 日までの間に限り、新株予約 権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注)1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	34	85	51	4	3,010	3,223	
所有株式数 (単元)		13,249	893	7,132	2,054	7	20,125	43,460	169,235
所有株式数 の割合(%)		30.49	2.05	16.41	4.73	0.02	46.30	100.00	

(注)1 自己株式2,211,356株は、「個人その他」に2,211単元、「単元未満株式の状況」に356株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,211,356株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本隆章	大阪府豊中市	1,455	3.34
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,341	3.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,004	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.16
山本暉郎	大阪府豊中市	770	1.77
計		14,486	33.20

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,211千株(5.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,211,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,249,000	41,249	同上
単元未満株式	普通株式 169,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,249	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,211,000		2,211,000	5.07
計		2,211,000		2,211,000	5.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	772,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。  
かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,642	1,291
当期間における取得自己株式	874	245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,211,356		2,212,230	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当は、1株当たり5円とさせていただき、中間配当と合わせた年間配当額は10円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	207,097	5
平成28年6月24日 定時株主総会決議	207,089	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	396	277	346	355	465
最低(円)	199	185	204	233	228

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	341	349	335	323	297	293
最低(円)	312	326	299	278	228	257

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,455
代表取締役 副社長	生産統括室 長	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室 長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開発 室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業 開発室担当就任 平成24年4月 当社常務取締役生産統括室長兼鉄鋼 副原料室担当就任 平成25年6月 当社専務取締役生産統括室長就任 平成27年6月 当社代表取締役副社長生産統括室長 就任(現)	(注)3	31
専務取締役	海外事業 室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業 室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室 長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任 平成23年6月 当社常務取締役海外事業室長就任 平成27年6月 当社専務取締役海外事業室長就任 (現)	(注)3	26
常務取締役	管理部長兼 リスク管理 室長兼TQM 推進室長	小川 泰司	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現)りそな銀 行) 入行 平成20年4月 当社入社管理部部付部長 平成20年6月 当社執行役員管理部長 平成20年7月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長 平成22年4月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長兼TQM推進室長 平成23年3月 当社管理部長兼リスク管理室長兼T QM推進室長 平成23年6月 当社取締役管理部長兼リスク管理室 長兼TQM推進室長就任 平成25年6月 当社常務取締役管理部長兼リスク管 理室長兼TQM推進室長就任(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 当社執行役員 平成14年6月 当社執行役員資材管理部長 平成19年6月 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	22
取締役	営業管理担 当兼東京支 店長兼名古屋支店長兼 R S I 営業 部長	山 岡 正 男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年9月 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 平成15年6月 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 平成19年6月 当社取締役名古屋支店長兼名古屋 営業部長就任 平成21年4月 当社取締役東京支店長兼 R S I 営業 部長就任 平成23年4月 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼 R S I 営業部長就任 平成27年3月 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼名古屋支店長兼 R S I 営業部長 就任(現)	(注)3	31
取締役	亀山工場長	小 畑 田 竜 也	昭和39年2月1日生	昭和61年3月 当社入社 平成17年2月 株式会社陽紀社長 平成18年6月 当社執行役員株式会社陽紀社長 平成20年4月 当社執行役員白河工場長 平成21年9月 当社執行役員亀山工場長 平成23年3月 当社亀山工場長 平成25年6月 当社取締役亀山工場長就任(現)	(注)3	7
取締役		門 谷 正 雄	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年9月 ダイキアルミニウム インダスト リー (タイランド) 社長 平成25年6月 当社取締役ダイキアルミニウム イン ダストリー (タイランド) 社長就 任 平成28年6月 当社取締役ダイキアルミニウム イン ダストリー インドネシア社長兼 ダイキアルミニウム インダスト リー (タイランド) 社長就任(現)	(注)3	10
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和56年8月 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 昭和63年2月 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法 律事務所)設立(現) 平成15年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 当社執行役員管理部部長代理兼副資材管理室長 平成14年6月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長 平成16年1月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長兼TQM推進室長 平成19年4月 当社執行役員管理部部長兼TQM推進室長 平成20年4月 当社執行役員管理部部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	51
監査役		仲 南 弘 三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成4年5月 当社入社経理部部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	141
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 三井石油化学株式会社入社 昭和58年9月 稲田実業株式会社(株式会社アトラスワールドへ商号変更) 取締役 平成元年9月 同社代表取締役(現) 平成16年6月 有限会社稲田ビル代表取締役 当社監査役就任(現)	(注)4	55
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和53年3月 公認会計士登録 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 蔭山公認会計士事務所所長(現) 平成20年7月 学校法人追手門学院監事 平成21年6月 当社監査役就任(現) 平成25年6月 クリスタ長堀株式会社代表取締役社長(現) 平成25年7月 学校法人夙川学院理事	(注)4	30
計						1,901

(注) 1 取締役辰野守彦は、社外取締役であります。

2 監査役稲田実、蔭山幸男は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役仲南弘三、蔭山幸男につきましては、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役9名のうち1名の社外取締役を選任しております。

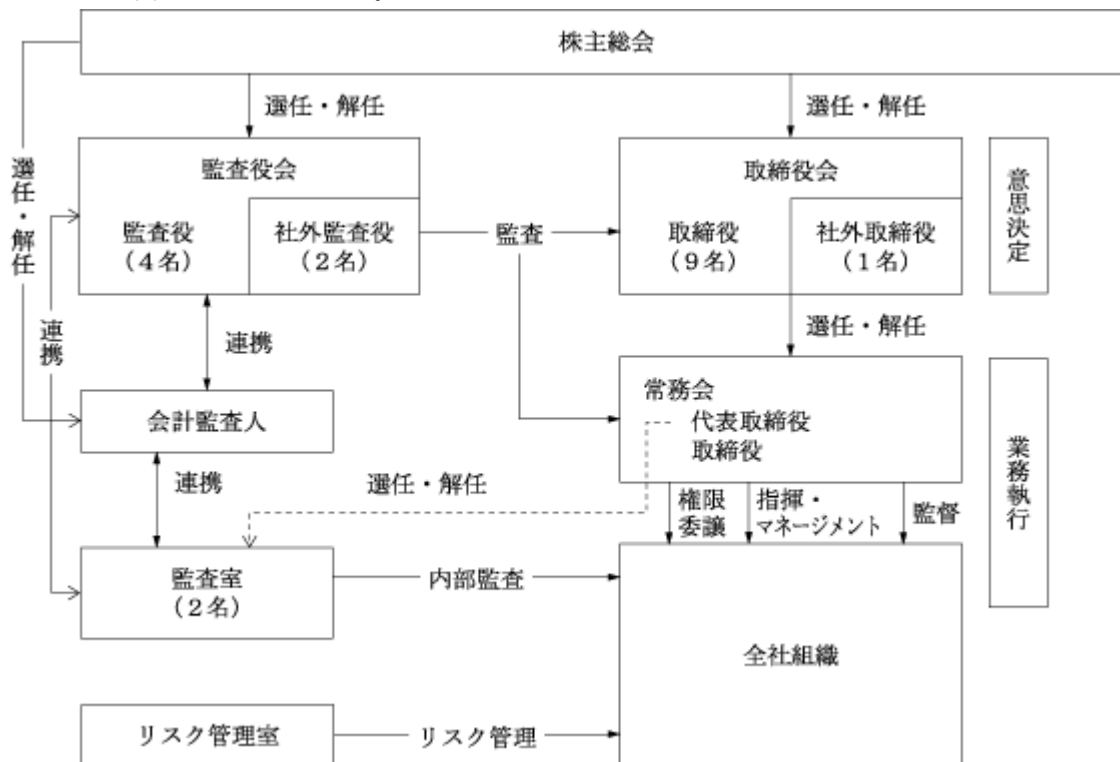
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ 当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、経営の基本方針に則った「行動指針」に基づき、その理念及び精神を役職者をはじめとするグループ会社全使用人に周知・徹底することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、企業の社会的責任(CSR)を全社員が自覚することに努める。また、管理部を担当する取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として、管理部がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、内部通報者保護制度の構築等を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、取締役会等の会社機関の意思決定に係る文書は法令・社内文書規程に基づき保存及び管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧することができるものとする。

ハ 当社及びグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、当社の「リスク管理室」の機能を強化し、当社及びグループ各社が抱えるリスクの管理について必要な見直し・対応の検討、そのための研修の実施等を行うこととする。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ厳正な対応を行い、被害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

ニ 当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役出席による常務会を毎月2回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係わる意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等は業務分掌に基づき業務を執行する。なお、経済状況の変化等に対しては迅速かつ適正に対処する。

ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社等の経営管理指導及び計数管理は当社の各担当部門の責任者が行う。なお、当社代表取締役と子会社代表者との間での「トップ診断」を通じ、子会社の管理目標設定等の摺り合わせを行い、年2回以上の会合を実施することを通じて子会社の事業活動及び業績の管理を行い、各社が自主性を発揮しつつ、事業目的の遂行と安定成長を図るための指導・育成を図ることとしている。

(2) 子会社には当社から取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視できる体制としている。

(3) 子会社は当社の監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査結果は当社の代表取締役及び監査役に報告する体制とする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、監査役会の判断により、必要に応じてその業務補助のため監査役スタッフをおくこととし、当該使用人は監査役の指揮命令下におくものとする。また、その人事等については、独立性を保つように取締役と監査役が意見交換を行う。

ト 当社及びグループ各社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社及びグループ各社の取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求め、自ら調査することができるものとする。

(2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会の他、業推会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。

(3) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が、当社監査役への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループ内において周知徹底する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役、会計監査人、監査室及びグループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 当社は、監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及びグループ各社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力とは取引関係及びその他いかなる関係も持たないとのグループ倫理規範を掲げている。その倫理規範に基づき、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても、警察当局等と連携しながら毅然たる対応で行動するものとしている。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社の意に反してなんらかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消することとする。

(業務の適性を確保するための体制の運用状況)

当事業年度における業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

上記に掲げた内部統制システムの施策及び規程に従って、具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成し、社外監査役2名を含む監査役4名も出席した上で開催し、取締役の職務の執行を監督しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、役員の派遣、定期的な内部監査を通じて子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、原則月1回の監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。さらに取締役会に出席するとともに、取締役その他使用人と対話を行い、監査室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、常務会その他、業推会議その他の重要な会議に出席し、必要な場合は説明を求めています。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役3名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、財務担当取締役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長、他1名)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は、当社の保有する株式「5 役員の状況 に記載」を除き、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ニ 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が上場制度整備に伴い策定した上場管理等に関するガイドライン「5 . (3) の2」に明示している一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと判断する一定の要件を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役稲田実氏及び社外取締役辰野守彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ホ 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である辰野守彦氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切に業務を遂行していただけるものと判断するため選任しております。

社外監査役である稲田実氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

社外監査役である陸山幸男氏は、公認会計士として培われた専門的な知見・経験等による経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,010	143,010	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,220	17,220	-	2
社外役員	12,240	12,240	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された次の方法により決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬制度の範囲内で監査役が協議し決定する。

当社の取締役に対する報酬は、主に毎月の定期同額給与と業績連動給与による構成となります。

なお、業績連動給与の計算については以下のとおりであります。

### 計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.07% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

### 取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
代表取締役副社長	23.0	1	23.0
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	1	15.0
取締役	9.0	4	36.0
合計	-	8	123.0

- (注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算  
2 社外取締役は除く

### 留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.07%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.07%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。



## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,002,524千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	158,344	631,950	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	284,844	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
リョービ(株)	662,315	233,797	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	231,002	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	230,715	営業上の取引関係等の円滑化のため
アルコニックス(株)	120,000	212,880	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	134,562	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	128,660	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	109,913	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	108,066	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷鋼機(株)	12,000	98,520	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	88,200	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	82,779	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	81,514	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)常陽銀行	127,216	78,619	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	70,835	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	8,139	49,973	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)日立製作所	52,500	43,218	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	187,000	34,595	営業上の取引関係等の円滑化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	24,050	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)紀陽銀行	12,222	20,471	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	100,000	18,500	取引関係の維持強化のため
小林産業(株)	62,000	16,120	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	30,153	5,698	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	596	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	399	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	158,344	629,417	営業上の取引関係等の円滑化のため
リョービ(株)	662,315	294,067	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	199,739	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	120,000	188,640	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	184,209	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	182,647	営業上の取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	111,020	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	107,152	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
佐藤商事(株)	134,041	86,322	営業上の取引関係等の円滑化のため
岡谷鋼機(株)	12,000	82,200	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	80,130	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	77,592	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)共和電業	155,000	63,705	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	59,372	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	58,714	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)常陽銀行	127,216	49,105	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)愛知銀行	8,139	38,375	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本坩堝(株)	187,000	29,172	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)日立製作所	52,500	27,646	営業上の取引関係等の円滑化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	18,950	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)紀陽銀行	12,222	15,595	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	100,000	13,700	取引関係の維持強化のため
小林産業(株)	62,000	12,524	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	30,153	4,522	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本電通(株)	1,000	417	取引関係の維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	308	営業上の取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名 辻内 章、中山 聡

ロ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ

#### 八 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		35,000	
連結子会社				
計	32,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、非監査業務に基づく報酬の支払はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,755,094	4,889,909
受取手形及び売掛金	4 36,658,266	4 30,003,049
商品及び製品	10,687,508	7,610,282
仕掛品	196,120	172,601
原材料及び貯蔵品	9,185,229	7,641,217
繰延税金資産	155,784	156,819
その他	1,121,512	1,198,016
貸倒引当金	2,063	5,590
流動資産合計	61,757,453	51,666,305
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,252,623	11,402,917
減価償却累計額	6,637,154	6,917,504
建物及び構築物(純額)	4,615,469	4,485,412
機械装置及び運搬具	21,245,251	21,483,387
減価償却累計額	17,227,449	17,456,237
機械装置及び運搬具(純額)	4,017,802	4,027,150
工具、器具及び備品	1,206,525	1,260,510
減価償却累計額	778,377	851,127
工具、器具及び備品(純額)	428,148	409,382
土地	3,541,852	4,080,276
リース資産	506,758	653,115
減価償却累計額	176,563	267,944
リース資産(純額)	330,195	385,170
建設仮勘定	42,248	141,203
有形固定資産合計	12,975,716	13,528,596
<b>無形固定資産</b>		
のれん		102,093
その他	89,056	96,318
無形固定資産合計	89,056	198,411
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,820,314	1 3,386,549
長期貸付金	8,647	4,227
退職給付に係る資産	394,891	187,146
繰延税金資産	23,450	592,775
その他	620,787	724,350
貸倒引当金	217,564	197,095
投資その他の資産合計	4,650,527	4,697,953
固定資産合計	17,715,300	18,424,961
資産合計	79,472,753	70,091,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,805,768	7,309,564
短期借入金	33,409,313	23,685,116
未払金	1,087,945	747,712
未払法人税等	597,876	636,294
未払消費税等	91,572	584,188
未払費用	1,069,499	1,014,062
賞与引当金	205,364	213,510
その他	232,281	352,952
流動負債合計	44,499,621	34,543,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,389,470	10,133,867
役員退職慰労引当金	29,967	12,765
退職給付に係る負債	90,669	101,760
リース債務	257,865	252,605
資産除去債務	125,021	127,706
繰延税金負債	626,895	561,904
その他	156,624	159,189
固定負債合計	11,676,516	11,349,800
負債合計	56,176,137	45,893,202
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,839,365
利益剰余金	6,053,889	7,938,077
自己株式	741,853	743,144
株主資本合計	20,496,946	22,380,940
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,383,244	1,048,554
繰延ヘッジ損益	45,183	37,009
為替換算調整勘定	926,604	446,576
退職給付に係る調整累計額	187,097	3,335
その他の包括利益累計額合計	2,542,129	1,535,475
新株予約権	148,016	148,016
非支配株主持分	109,523	133,632
純資産合計	23,296,616	24,198,064
負債純資産合計	79,472,753	70,091,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	165,286,826	157,088,238
売上原価	<sup>1</sup> 157,321,197	<sup>1</sup> 148,411,712
売上総利益	7,965,628	8,676,526
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,409,845	2,288,782
交際費	45,853	61,225
旅費及び交通費	167,637	174,458
役員報酬	242,583	245,683
給料及び手当	622,789	666,755
役員退職慰労引当金繰入額	3,741	2,056
賞与引当金繰入額	53,260	54,480
退職給付費用	3,893	16,535
賃借料	63,725	60,064
減価償却費	112,788	84,215
その他	1,211,063	1,337,408
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,937,182	<sup>2</sup> 4,991,667
営業利益	3,028,446	3,684,858
営業外収益		
受取利息	73,658	140,264
受取配当金	95,519	120,169
為替差益	52,360	-
技術指導料	54,075	56,494
受取保険金	46,863	16,254
貸倒引当金戻入額	56,937	3,078
鉄屑売却益	98,437	60,919
その他	198,604	185,717
営業外収益合計	676,457	582,897
営業外費用		
支払利息	640,939	615,518
手形売却損	30,187	28,470
持分法による投資損失	3,388	-
為替差損	-	422,765
その他	101,670	112,314
営業外費用合計	776,186	1,179,070
経常利益	2,928,717	3,088,686



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 346,659	3 2,787
投資有価証券売却益	69,178	-
受取補償金	-	25,184
特別利益合計	415,838	27,972
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 56,285	4 65,028
投資有価証券評価損	-	122,272
特別損失合計	56,285	187,300
税金等調整前当期純利益	3,288,270	2,929,357
法人税、住民税及び事業税	841,055	1,156,368
法人税等調整額	247,096	559,499
法人税等合計	1,088,151	596,868
当期純利益	2,200,119	2,332,489
非支配株主に帰属する当期純利益	24,757	34,095
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175,362	2,298,393

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,200,119	2,332,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464,124	334,708
繰延ヘッジ損益	78,676	8,174
為替換算調整勘定	699,560	486,996
退職給付に係る調整額	16,856	183,626
持分法適用会社に対する持分相当額	22,607	
その他の包括利益合計	1,079,258	1,013,505
包括利益	3,279,377	1,318,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249,168	1,291,908
非支配株主に係る包括利益	30,209	27,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346,642	8,838,268	3,890,798	739,719	18,335,990
会計方針の変更による累積的影響額			124,458		124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	8,838,268	4,015,257	739,719	18,460,449
当期変動額					
剰余金の配当			248,559		248,559
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175,362		2,175,362
自己株式の取得				2,134	2,134
持分法の適用範囲の変動			111,828		111,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,038,631	2,134	2,036,496
当期末残高	6,346,642	8,838,268	6,053,889	741,853	20,496,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	919,201	123,859	271,496	170,241	1,484,798	148,016	83,213	20,052,019
会計方針の変更による累積的影響額								124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	919,201	123,859	271,496	170,241	1,484,798	148,016	83,213	20,176,478
当期変動額								
剰余金の配当								248,559
親会社株主に帰属する当期純利益								2,175,362
自己株式の取得								2,134
持分法の適用範囲の変動								111,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464,043	78,676	655,107	16,856	1,057,330		26,310	1,083,641
当期変動額合計	464,043	78,676	655,107	16,856	1,057,330		26,310	3,120,137
当期末残高	1,383,244	45,183	926,604	187,097	2,542,129	148,016	109,523	23,296,616

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346,642	8,838,268	6,053,889	741,853	20,496,946
当期変動額					
剰余金の配当			414,205		414,205
親会社株主に帰属する当期純利益			2,298,393		2,298,393
自己株式の取得				7,229	7,229
自己株式の処分		1,097		5,938	7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,097	1,884,188	1,291	1,883,994
当期末残高	6,346,642	8,839,365	7,938,077	743,144	22,380,940

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,383,244	45,183	926,604	187,097	2,542,129	148,016	109,523	23,296,616
当期変動額								
剰余金の配当								414,205
親会社株主に帰属する当期純利益								2,298,393
自己株式の取得								7,229
自己株式の処分								7,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334,689	8,174	480,027	183,762	1,006,653	-	24,108	982,545
当期変動額合計	334,689	8,174	480,027	183,762	1,006,653	-	24,108	901,448
当期末残高	1,048,554	37,009	446,576	3,335	1,535,475	148,016	133,632	24,198,064

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,288,270	2,929,357
減価償却費	1,561,477	1,682,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	203	11,529
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	149,303	57,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,741	17,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,337	2,561
受取利息及び受取配当金	169,177	260,433
支払利息	640,939	615,518
為替差損益(は益)	52,954	382,864
持分法による投資損益(は益)	3,388	-
投資有価証券売却損益(は益)	69,178	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	122,272
有形固定資産除売却損益(は益)	290,374	62,240
受取補償金	-	25,184
売上債権の増減額(は増加)	5,627,659	6,015,500
たな卸資産の増減額(は増加)	3,848,103	4,054,783
仕入債務の増減額(は減少)	765,981	206,366
その他	724,233	16,933
小計	3,165,943	15,290,432
利息及び配当金の受取額	169,177	260,433
利息の支払額	640,325	623,376
法人税等の支払額	554,292	1,128,753
補償金の受取額	-	25,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191,384	13,823,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,923,887	1,928,747
有形固定資産の売却による収入	499,582	20,318
投資有価証券の取得による支出	7,900	112,760
投資有価証券の売却による収入	407,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 111,654
短期貸付けによる支出	53,807	61,313
短期貸付金の回収による収入	204,734	61,522
その他	317	57,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,556	1,851,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,714,158	10,171,525
長期借入れによる収入	4,463,977	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,584,492	2,626,864
自己株式の純増減額(は増加)	2,134	1,291
配当金の支払額	248,559	414,205
非支配株主への配当金の支払額	4,000	3,000
その他	79,343	84,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,259,606	11,001,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,316	120,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,981	850,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,231	3,747,213
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,747,213	<sup>1</sup> 4,597,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、東京アルミセンター(株)

第2四半期連結会計期間より、東京アルミセンター(株)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキ トレーディング インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキ トレーディング インドネシアであり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

###### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品: 移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

###### リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を支給見込額に基づき計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式等)	381,881千円	378,991千円

- 2 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	327,531千円	236,649千円

- 3 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	25,906千円	2,473千円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	15,954千円	12,993千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	119,113千円	86,150千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	82,080千円	78,115千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,376千円	2,787千円
工具、器具及び備品	267千円	千円
土地	338,015千円	千円
計	346,659千円	2,787千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	22,998千円	43,050千円
機械装置及び運搬具	31,812千円	20,899千円
工具、器具及び備品	1,473千円	1,078千円
計	56,285千円	65,028千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	596,381千円	431,511千円
組替調整額	28,945千円	6,622千円
税効果調整前	567,436千円	424,889千円
税効果額	103,311千円	90,181千円
その他有価証券評価差額金	464,124千円	334,708千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	66,446千円	53,481千円
組替調整額	190,553千円	66,446千円
税効果調整前	124,106千円	12,964千円
税効果額	45,430千円	4,790千円
繰延ヘッジ損益	78,676千円	8,174千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	699,560千円	486,996千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,388千円	203,267千円
組替調整額	83,363千円	63,019千円
税効果調整前	9,025千円	266,287千円
税効果額	7,830千円	82,660千円
退職給付に係る調整額	16,856千円	183,626千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	17,002千円	千円
組替調整額	5,604千円	千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	22,607千円	千円
その他の包括利益合計	1,079,258千円	1,013,505千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,930	6,784		2,207,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,784株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					148,016

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,207,714	24,854	21,212	2,211,356

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社保有分による増加 21,212株  
 新規連結子会社保有分を市場に売却したことによる減少 21,212株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3,642株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					148,016

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	207,097	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,089	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,755,094千円	4,889,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,881千円	292,224千円
現金及び現金同等物	3,747,213千円	4,597,684千円

#### 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東京アルミセンター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東京アルミセンター株式会社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	1,221,423千円
固定資産	782,476千円
のれん	110,674千円
流動負債	604,155千円
固定負債	960,418千円
新規連結子会社株式の取得価額	550,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	661,654千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111,654千円

#### (リース取引関係)

#### 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	26,805	31,629
1年超	531,640	516,392
合計	558,446	548,022

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びたな卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご覧ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,755,094	3,755,094	
(2)受取手形及び売掛金	36,658,266	36,658,266	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,026,617	3,026,617	
資産計	43,439,978	43,439,978	
(1)支払手形及び買掛金	7,805,768	7,805,768	
(2)短期借入金	31,137,117	31,137,117	
(3)長期借入金	12,661,667	12,733,030	71,362
負債計	51,604,552	51,675,915	71,362
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	66,533	66,533	
デリバティブ取引計	66,533	66,533	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,889,909	4,889,909	
(2)受取手形及び売掛金	30,003,049	30,003,049	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,620,282	2,620,282	
資産計	37,513,241	37,513,241	
(1)支払手形及び買掛金	7,309,564	7,309,564	
(2)短期借入金	20,202,766	20,202,766	
(3)長期借入金	13,616,217	13,668,127	51,909
負債計	41,128,548	41,180,458	51,909
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,028	38,028	
ヘッジ会計が適用されているもの	53,481	53,481	
デリバティブ取引計	91,510	91,510	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。



デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	793,696	766,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について115,649千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,755,094			
受取手形及び売掛金	36,658,266			
合計	40,413,361			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,889,909			
受取手形及び売掛金	30,003,049			
合計	34,892,958			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	31,137,117					
長期借入金	2,272,196	2,624,809	3,117,971	3,734,471	728,556	183,662
リース債務	76,805	117,060	49,658	42,000	23,480	25,665
合計	33,486,118	2,741,870	3,167,629	3,776,471	752,037	209,327

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,202,766					
長期借入金	3,482,349	3,750,775	4,308,861	1,190,662	883,568	
リース債務	143,298	81,089	71,409	47,360	32,875	19,869
合計	23,828,414	3,831,864	4,380,271	1,238,023	916,443	19,869

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,886,825	1,110,683	1,776,141
	小計	2,886,825	1,110,683	1,776,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	139,791	172,783	32,992
	小計	139,791	172,783	32,992
合計		3,026,617	1,283,467	1,743,149

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	407,038	69,178	
合計	407,038	69,178	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,437,223	1,021,622	1,415,601
	小計	2,437,223	1,021,622	1,415,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	183,058	255,860	72,801
	小計	183,058	255,860	72,801
合計		2,620,282	1,277,482	1,342,799

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,622千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	294,726		73
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,501,351		56,241
合計			5,796,078		56,314

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	1,295,590		10,107
	商品先物取引 買建	商品及び製品	21,512		111
合計			1,317,102		10,218

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,593,258	4,004,789	(注)
合計			4,593,258	4,004,789	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	375,200	375,200	37,588	37,588
	為替予約取引 売建 米ドル	120,956		439	439
合計		496,156	375,200	38,028	38,028

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	289,231		5,197
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,000,612		24,087
合計			5,289,843		29,285

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	1,151,142		78,308
	商品先物取引 買建	商品及び製品	225,001		5,936
合計			1,376,143		84,244

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,144,789	4,571,321	(注)
合計			5,144,789	4,571,321	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,740,849	1,772,155
会計方針の変更による累積的影響額	191,475	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,549,374	1,772,155
勤務費用	115,377	134,911
利息費用	24,605	10,638
数理計算上の差異の発生額	149,800	89,546
退職給付の支払額	71,341	159,116
過去勤務費用の発生額		
その他	4,339	3,456
退職給付債務の期末残高	1,772,155	1,844,678

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,755,123	2,126,805
期待運用収益	26,326	31,902
数理計算上の差異の発生額	240,991	110,352
事業主からの拠出額	171,686	98,378
退職給付の支払額	67,323	159,116
その他		
年金資産の期末残高	2,126,805	1,987,616

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,115	50,427
新規連結子会社の取得に伴う増加		1,511
退職給付費用	9,944	11,582
退職給付の支払額	13,632	5,969
制度への拠出額		
その他		
退職給付に係る負債の期末残高	50,427	57,552

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,757,989	1,830,525
年金資産	2,131,717	1,993,097
	373,727	162,571
非積立型制度の退職給付債務	69,505	77,185
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,221	85,385
退職給付に係る負債	90,669	101,760
退職給付に係る資産	394,891	187,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,221	85,385

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	115,377	134,911
利息費用	24,605	10,638
期待運用収益	26,326	31,902
数理計算上の差異の費用処理額	83,363	66,388
簡便法で計算した退職給付費用	9,944	11,582
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	40,237	58,842

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	9,025	266,287
合計	9,025	266,287

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	271,444	5,021
合計	271,444	5,021

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	33%	36%
株式	51%	49%
現金及び預金	3%	2%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.4%	3.4%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 772,000株
付与日	平成21年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成21年10月1日～平成51年9 月30日(行使期間の最終日が銀 行休業日の場合はその前銀行営 業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年8月10日
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	638,000株
権利確定	株
権利行使	株
失効	株
未行使残	638,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
権利行使価格	1円
権利行使時平均株価	円
付与日における公正な評価単価(注)	232.00円

(注) 新株予約権 1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	257,032千円	252,695千円
関係会社への投資に係る一時差異	3,720千円	39,060千円
たな卸資産評価損	13,969千円	15,319千円
未払事業税	45,843千円	43,867千円
貸倒引当金	45,053千円	41,140千円
賞与引当金	65,348千円	65,699千円
退職給付に係る負債	22,099千円	25,334千円
長期未払金	48,027千円	47,407千円
繰越欠損金	768,891千円	827,975千円
新株予約権	45,884千円	45,292千円
資産除去債務	38,756千円	39,078千円
その他	51,621千円	90,539千円
繰延税金資産小計	1,406,248千円	1,533,410千円
評価性引当額	1,227,013千円	712,135千円
繰延税金資産合計	179,235千円	821,274千円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	122,416千円	57,266千円
その他有価証券評価差額金	398,123千円	307,942千円
繰延ヘッジ損益	21,262千円	16,472千円
資産除去債務に対応する除去費用	21,646千円	19,763千円
土地評価差額		109,067千円
その他	63,445千円	123,071千円
繰延税金負債合計	626,895千円	633,584千円
繰延税金資産の純額		187,690千円
繰延税金負債の純額	447,660千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
海外子会社との税率差異	2.9%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	2.7%
住民税均等割	0.6%	0.7%
税率変更による影響	0.0%	0.1%
連結子会社等からの受取配当金消去	1.2%	2.5%
持分法投資損益	0.0%	%
評価性引当額の増減	0.8%	15.8%
在外子会社の配当可能利益に係る税効果	0.5%	0.0%
外国子会社からの配当等に係る源泉税	0.0%	0.2%
のれん償却額	0.0%	0.1%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	20.4%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのもの及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,163千円減少し、固定負債に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19,119千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が196千円減少し、繰延ヘッジ損益（貸方）が641千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が14,088千円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が29千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

#### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東京アルミセンター株式会社
事業の内容	アルミニウム屑の販売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大を目指してまいりました。この度、原料仕入で取引のあります東京アルミセンター株式会社を子会社化することで、当社のアルミリサイクルの川上事業を強化し、事業の一層の拡大に寄与できると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成27年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

##### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得に関する報酬・手数料等 2,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

110,674千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,221,423千円
固定資産	782,476千円
資産合計	2,003,899千円
流動負債	604,155千円
固定負債	960,418千円
負債合計	1,564,573千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は使用見込期間を取得から22～30年と見積り、割引率は1.48%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	99,584千円	125,021千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,865千円	千円
時の経過による調整額	2,571千円	2,684千円
期末残高	125,021千円	127,706千円

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	163,495,368	1,791,458	165,286,826		165,286,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	396,058	124,073	520,131	520,131	
計	163,891,426	1,915,531	165,806,958	520,131	165,286,826
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,150,785	140,867	3,009,918	18,527	3,028,446
セグメント資産	77,988,527	2,174,188	80,162,715	689,962	79,472,753
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,394,822	170,889	1,565,712	4,235	1,561,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,374	353,145	2,759,520	974	2,758,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18,527千円には、セグメント間の取引消去金額19,739千円、のれんの償却額1,212千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 689,962千円には、セグメント間の債権債務の消去額 671,007千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 4,235千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 974千円は、セグメント間取引消去であります。

3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4 アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)387千円が含まれております。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	155,088,344	1,999,893	157,088,238		157,088,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337,413	41,797	379,210	379,210	
計	155,425,757	2,041,691	157,467,449	379,210	157,088,238
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,681,297	7,499	3,673,798	11,059	3,684,858
セグメント資産	68,081,813	2,165,513	70,247,326	156,059	70,091,267
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,506,530	179,841	1,686,371	4,290	1,682,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,920,682	201,420	2,122,103	749	2,121,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額11,059千円には、セグメント間の取引消去金額19,641千円、のれんの償却額 8,581千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 156,059千円には、セグメント間の債権債務の消去額 240,751千円、のれんの計上額102,093千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 4,290千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 749千円は、セグメント間取引消去であります。

3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4 アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)91千円が含まれております。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
100,056,887	25,463,092	22,242,285	17,524,561	165,286,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
7,826,110	3,340,836	1,460,620	348,148	12,975,716

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
96,389,102	22,330,953	21,834,816	16,533,365	157,088,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
8,946,883	2,831,663	1,495,434	254,614	13,528,596

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額			1,212	1,212
当期末残高				

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額			8,581	8,581
当期末残高			102,093	102,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.21円	577.44円
1株当たり当期純利益金額	52.51円	55.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.72円	54.65円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,175,362	2,298,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,175,362	2,298,393
普通株式の期中平均株式数(株)	41,425,218	41,419,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	635,918	636,104
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	( )	( )
(うち新株予約権)(株)	(635,918)	(636,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,296,616	24,198,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	257,539	281,648
(うち新株予約権)	(148,016)	(148,016)
(うち非支配株主持分)	(109,523)	(133,632)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,039,076	23,916,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,421,521	41,417,879

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,137,117	20,202,766	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,272,196	3,482,349	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	76,805	143,298		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,389,470	10,133,867	1.04	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	257,865	252,605		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	44,133,455	34,214,887		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,750,775	4,308,861	1,190,662	883,568
リース債務	81,089	71,409	47,360	32,875

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	41,464,301	83,739,180	119,438,737	157,088,238
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	599,863	1,358,153	1,851,224	2,929,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	324,360	790,766	1,011,459	2,298,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.83	19.09	24.42	55.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.83	11.26	5.33	31.07

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,976,312	2,172,725
受取手形	4,671,168	3,670,637
売掛金	<sup>1</sup> 20,633,701	<sup>1</sup> 18,486,344
商品及び製品	7,936,032	5,297,281
原材料及び貯蔵品	4,827,091	3,370,382
短期貸付金	<sup>1</sup> 1,631,444	<sup>1</sup> 201,420
未収入金	<sup>1</sup> 97,933	<sup>1</sup> 67,684
繰延税金資産	90,517	106,859
その他	<sup>1</sup> 114,267	<sup>1</sup> 117,983
流動資産合計	41,978,469	33,491,319
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,280,689	2,383,013
構築物	467,276	437,039
機械及び装置	1,133,598	1,380,758
車両運搬具	69,635	76,631
工具、器具及び備品	314,713	305,005
土地	2,759,060	2,759,060
リース資産	34,406	24,072
建設仮勘定	4,440	10,929
有形固定資産合計	7,063,821	7,376,510
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,663	7,663
借地権	44,124	44,124
ソフトウェア	20,695	15,821
リース資産	1,744	1,207
その他	422	392
無形固定資産合計	74,651	69,209
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,432,300	3,002,524
関係会社株式	5,326,373	7,309,908
関係会社出資金	332,974	332,974
長期貸付金	8,647	4,227
前払年金費用	122,806	179,840
長期前払費用	58,116	54,518
差入保証金	208,118	201,722
その他	103,345	106,077
貸倒引当金	12,370	12,370
投資損失引当金	-	1,604,996
投資その他の資産合計	9,580,311	9,574,428
固定資産合計	16,718,783	17,020,148
資産合計	58,697,253	50,511,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,320,178	2,745,738
買掛金	1 3,053,189	1 2,683,358
短期借入金	17,783,186	9,888,990
1年内返済予定の長期借入金	1,768,468	2,600,968
リース債務	15,085	13,575
未払金	1 959,551	1 619,033
未払法人税等	484,035	580,988
未払消費税等	73,175	530,455
未払費用	1 760,617	1 733,209
賞与引当金	199,000	205,900
設備関係支払手形	83,600	105,441
その他	1 25,872	1 45,222
流動負債合計	27,525,961	20,752,884
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,179,789	8,813,821
リース債務	23,273	13,459
資産除去債務	125,021	127,706
繰延税金負債	476,745	398,940
その他	154,926	154,926
固定負債合計	9,959,757	9,508,855
負債合計	37,485,718	30,261,740
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346,642	6,346,642
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,438,104	6,438,104
資本剰余金合計	8,838,268	8,838,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	34,230	28,209
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,159,780	2,547,698
利益剰余金合計	5,194,011	4,575,908
自己株式	741,853	743,144
株主資本合計	19,637,068	19,017,674
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,381,266	1,047,028
繰延ヘッジ損益	45,183	37,009
評価・換算差額等合計	1,426,450	1,084,037
新株予約権	148,016	148,016
純資産合計	21,211,535	20,249,728
負債純資産合計	58,697,253	50,511,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	108,695,993	1	103,542,534
売上原価	1	103,854,447	1	98,286,868
売上総利益		4,841,545		5,255,666
販売費及び一般管理費	2	2,936,210	2	3,003,110
営業利益		1,905,335		2,252,555
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	253,018	1	373,153
為替差益		7,444		-
技術指導料	1	140,481	1	138,096
受取地代家賃	1	53,313	1	63,783
受取保険金		46,166		11,337
貸倒引当金戻入額		58,700		-
鉄屑売却益		75,231		39,983
その他	1	145,928	1	101,181
営業外収益合計		780,283		727,535
営業外費用				
支払利息		285,074		251,551
手形売却損		7,096		4,494
為替差損		-		7,594
その他		83,553		79,796
営業外費用合計		375,725		343,436
経常利益		2,309,894		2,636,653
特別利益				
投資有価証券売却益		28,945		-
関係会社出資金売却益		1,956		-
受取補償金		-		25,184
特別利益合計		30,902		25,184
特別損失				
固定資産除売却損	3	40,585	3	61,976
投資有価証券評価損		-		5,355
関係会社株式評価損		421,733		358,774
投資損失引当金繰入額		-	4	1,604,996
特別損失合計		462,318		2,031,102
税引前当期純利益		1,878,477		630,735
法人税、住民税及び事業税		552,866		833,808
法人税等調整額		264,229		825
法人税等合計		817,095		834,633
当期純利益又は当期純損失( )		1,061,381		203,897

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268		2,000,000	2,256,729	4,256,729
会計方針の変更による累積的影響額							124,458	124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268		2,000,000	2,381,188	4,381,188
当期変動額								
剰余金の配当							248,559	248,559
圧縮積立金の積立					34,230		34,230	
当期純利益							1,061,381	1,061,381
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					34,230		778,592	812,822
当期末残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268	34,230	2,000,000	3,159,780	5,194,011

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	739,719	18,701,921	917,493	123,859	1,041,353	148,016	19,891,291
会計方針の変更による累積的影響額		124,458					124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	739,719	18,826,380	917,493	123,859	1,041,353	148,016	20,015,750
当期変動額							
剰余金の配当		248,559					248,559
圧縮積立金の積立							
当期純利益		1,061,381					1,061,381
自己株式の取得	2,134	2,134					2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			463,772	78,676	385,096		385,096
当期変動額合計	2,134	810,688	463,772	78,676	385,096		1,195,784
当期末残高	741,853	19,637,068	1,381,266	45,183	1,426,450	148,016	21,211,535

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268	34,230	2,000,000	3,159,780	5,194,011
当期変動額								
剰余金の配当							414,205	414,205
圧縮積立金の取崩					6,021		6,021	-
当期純損失( )							203,897	203,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,021	-	612,081	618,102
当期末残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268	28,209	2,000,000	2,547,698	4,575,908

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	741,853	19,637,068	1,381,266	45,183	1,426,450	148,016	21,211,535
当期変動額							
剰余金の配当		414,205					414,205
圧縮積立金の取崩		-					-
当期純損失( )		203,897					203,897
自己株式の取得	1,291	1,291					1,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			334,238	8,174	342,412	-	342,412
当期変動額合計	1,291	619,394	334,238	8,174	342,412	-	961,806
当期末残高	743,144	19,017,674	1,047,028	37,009	1,084,037	148,016	20,249,728



【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式
      - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
    - 商品及び製品
      - 移動平均法
    - 原材料及び貯蔵品
      - 移動平均法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法によっております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、白河工場については定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法によっております。
    - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用
    - 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めて計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

##### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

###### ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 端数処理

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,724,053千円	1,258,329千円
短期金銭債務	202,691千円	245,883千円

2 (偶発債務)

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	824,230千円	605,051千円
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	3,603,229千円	3,249,958千円
セイシン(タイランド)	388,574千円	588,336千円
大紀(佛山)経貿有限公司	338,093千円	1,268,124千円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	327,531千円	236,649千円
株式会社聖心製作所	千円	250,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,542,292千円	6,630,756千円
仕入高	16,582,567千円	6,625,065千円
営業取引以外の取引による取引高	333,288千円	464,299千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	1,407,905千円	1,369,401千円
給料及び手当	444,962千円	443,491千円
賞与引当金繰入額	48,120千円	53,160千円
退職給付費用	322千円	5,245千円
減価償却費	59,926千円	32,631千円

おおよその割合

販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	22,822千円	42,277千円
構築物	176千円	732千円
機械及び装置	16,760千円	17,786千円
車両運搬具		233千円
工具、器具及び備品	825千円	945千円
計	40,585千円	61,976千円

4 投資損失引当金繰入額は、連結子会社への投資に対する損失に備えるため引き当てたものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	5,210,723	7,309,908
関連会社株式	115,650	0
計	5,326,373	7,309,908

当連結会計年度において、非上場株式について115,649千円の減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	257,032千円	252,695千円
関係会社株式評価損	244,414千円	351,045千円
たな卸資産評価損	6,883千円	7,985千円
未払事業税	37,323千円	42,029千円
賞与引当金	63,680千円	63,417千円
貸倒引当金	3,834千円	3,785千円
長期未払金	48,027千円	47,407千円
新株予約権	45,884千円	45,292千円
投資損失引当金	千円	491,128千円
資産除去債務	38,756千円	39,078千円
その他	13,174千円	15,184千円
繰延税金資産小計	759,011千円	1,359,050千円
評価性引当額	640,947千円	1,235,718千円
繰延税金資産合計	118,063千円	123,331千円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	38,069千円	55,031千円
その他有価証券評価差額金	398,123千円	307,942千円
繰延ヘッジ損益	21,262千円	16,472千円
資産除去債務に対応する除去費用	21,646千円	19,763千円
その他	25,187千円	16,203千円
繰延税金負債合計	504,290千円	415,413千円
繰延税金負債の純額	386,227千円	292,081千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	5.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.7%	12.5%
住民税均等割	1.0%	2.9%
税率変更による影響	0.0%	0.6%
評価性引当額の増減	8.0%	103.1%
外国源泉税	0.0%	1.0%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	132.3%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのもの及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,163千円減少し、固定負債に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が18,252千円減少しております。また、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が641千円、繰延ヘッジ損益（貸方）が641千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が14,088千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	2,280,689	303,124	42,277	158,522	2,383,013	3,925,680
	構築物	467,276	34,312	732	63,817	437,039	1,897,830
	機械及び装置	1,133,598	761,055	8,938	504,957	1,380,758	13,254,701
	車両運搬具	69,635	65,581	843	57,742	76,631	500,244
	工具、器具及び備品	314,713	43,458	945	52,221	305,005	622,042
	土地	2,759,060				2,759,060	
	リース資産	34,406	4,035		14,369	24,072	52,613
	建設仮勘定	4,440	10,929	4,440		10,929	
	計	7,063,821	1,222,498	58,177	851,631	7,376,510	20,253,111
無形 固定 資産	電話加入権	7,663				7,663	
	借地権	44,124				44,124	
	ソフトウェア	20,695	2,100		6,974	15,821	
	リース資産	1,744			536	1,207	
	その他	422			30	392	
	計	74,651	2,100		7,541	69,209	

(注) 有形固定資産の主な増加の内訳

建物	滋賀工場	溶解工場建屋屋根改修	70,000千円
	結城工場	新事務所棟	82,468千円
機械及び装置	亀山工場	7号炉設備工事	342,150千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	12,370			12,370
賞与引当金	199,000	205,900	199,000	205,900
投資損失引当金		1,604,996		1,604,996

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.dik-net.com/">http://www.dik-net.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。